

令和 4 年度 第三セクター経営状況確認シート

① 団体の基本情報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年2月10日	
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課	
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を促進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする									
	組織の状況 (令和3年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
		4	2	11	17	0	0	5	71	76	
			1		1					0	
	市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。									
	事業の具体的な 内容及び実施方法	<p>1.コミュニティづくりの振興に関する事業として毎年開催している、受託施設で活動するサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」、学習要素をとり入れた「バスツアー」は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。</p> <p>2.市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を市のガイドラインに基づき感染防止に配慮しながら可能な限り実施した。</p> <p>3.受託した公共施設10施設(下記施設)の管理運営を行った。</p> <p>①所沢サン・アビリティーズ②椿峰コミュニティ会館、同別館、③所沢市斎場④中富南コミュニティセンター⑤老人憩の家こてさし荘⑥老人憩の家みかじま荘⑦老人憩の家とみおか荘⑧所沢駅東口市民ギャラリー⑨老人福祉センターさやまがおか荘⑩老人福祉センター緑寿荘</p>									

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
② 財務状況					
経常収益	358,883,841	342,383,260	344,120,771	375,369,264	381,701,340
経常費用	350,064,757	342,747,504	343,686,101	364,558,458	375,051,644
経常増減額	8,819,084	△ 364,244	434,670	10,810,806	6,649,696
総資産額	146,042,490	143,977,412	147,683,520	165,197,188	173,252,531
純資産額	118,743,518	118,379,274	1,118,313,944	129,624,750	136,274,446
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	351,502,980	334,501,000	336,990,800	372,107,000	373,121,030

	項目名	単位	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
③ 活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	8	9	8	10	10
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	2	2	2	0	0
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	110	130	113	29	73
改善内容	人数制限等感染防止対策を徹底した中で、作品展・絵画展などコロナ禍前に好評であった事業を少しずつではあるが開催した。また、コロナ禍での運動不足による筋力低下の予防にも繋がるよう、1人でも気軽に参加できる健康体操講座を多く企画し開催した。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	各受託施設が計画していた自主事業については、感染症拡大防止の観点から当初136講座の開催を予定していたところ、73講座の開催となり、コミュニティフェスティバル、バスツアーは感染症の拡大防止のため中止とした。なお、全体の利用者数については、一時利用制限等はあったが少しずつ活動を再開するサークル等も増え、前年度比約5割ほどの増加となった。また、各種事業の未実施の予算を施設修繕に充てるなど、利用者還元に努めた。
	対処すべき課題	新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見えない状況であることから、市民が安心して利用できる環境を保持するとともに、感染防止に十分配慮した事業を計画し、今までとは違うかたちで事業を展開していくことも必要であると考えている。

⑤ 評価

必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設10施設について、コミュニティの育成及び地域社会の発展並びに高齢者福祉の向上を目指し、適正に運営しており、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、令和3年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。